

健全化判断比率の状況

平成29年3月31日現在

(単位%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成28年度	—	—	8.3	49.6
平成27年度	—	—	10.0	63.5
平成26年度	—	—	11.9	78.0
平成25年度	—	—	13.7	91.2
平成24年度	—	—	13.7	78.9
平成23年度	—	—	13.3	73.4
平成22年度	—	—	13.4	73.9
平成21年度	—	—	15.0	98.6
平成20年度	—	—	16.4	103.1
早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

*実質赤字比率・連結実質赤字比率は、黒字の場合「—」で表示しています。

資金不足比率

	水道事業会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計
平成28年度	—	—	—
平成27年度	—	—	—
平成26年度	—	—	—
平成25年度	—	—	—
平成24年度	—	—	—
平成23年度	—	—	—
平成22年度	—	—	—
平成21年度	—	—	—
平成20年度	—	—	—

*資金不足比率は、資金不足がない場合「—」で表示しています。

財政健全化比率算定資料

平成29年3月31日現在

実質公債費比率の構成要素

(単位：千円)

負債	上下水道事業の起債償還のうち一般会計が負担した額	伊南行政組合・上伊那広域連合の起債のうち一般会計が負担した額	債務負担行為に基づくもの	一時借入金利子(基金の繰替運用除く)	
一般会計の起債償還に充当した一般財源	445,280	212,708	39,404	10,850	0

災害復旧による基準財政需要額	起債のうち交付税対象額
256,642	253,428

単年度
7.17

平成26年度 9.3
平成27年度 8.6
平成28年度 7.2
平均 8.3

標準財政規模(税収入・地方交付税・臨時財政対策債)
3,274,725

災害復旧による基準財政需要額	起債のうち交付税対象額
256,642	253,428

将来負担比率の構成要素

将来負担額	一般会計の起債の残高	債務負担行為に基づく支出予定額	上下水道の起債償還のうち一般会計が負担する見込みのもの	伊南行政組合・上伊那広域連合の起債のうち一般会計が負担する見込みのもの	退職手当負担見込み額	土地開発公社への負担見込み額	第三セクターへの負担見込み額	伊南行政組合への赤字額負担見込み額
4,983,133	274,202	4,320,172	220,751	1,115,451	29,228	0	0	0

充当可能財源	基金	負債に充当できる収入	起債のうち交付税対象見込み額
2,303,855	365,546	6,899,712	49.6

標準財政規模(税収入・地方交付税・臨時財政対策債)
3,274,725

災害復旧による基準財政需要額	起債のうち交付税対象額
256,642	253,428